

2022年3月28日

株式会社日本 M&amp;A センターホールディングス

東証1部:2127

## 日本 M&A センターとバトonzが愛媛県今治市との連携協定を締結 ～今治地域の事業承継促進を通じた地方創生を支援～

当社の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓 / URL:<https://www.nihon-ma.co.jp/>)および、株式会社バトonz(以下、バトonz / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長 兼 CEO:大山敬義 / URL:<https://batonz.jp/>)は、愛媛県今治市と「今治地域における中小企業の事業承継の促進を通じた地方創生に関する連携協定」を締結いたしましたので、お知らせいたします。



2022年3月27日に今治市にて調印式を実施

(左から)株式会社日本 M&A センター 取締役 渡部 恒郎、今治市長 徳永 繁樹 様、株式会社バトonz 取締役 CMO 神瀬 悠一

### 「今治地域における中小企業の事業承継の促進を通じた地方創生に関する連携協定」締結の背景と目的

当社は、今治市に拠点を置く FC 今治および今治、夢スポーツの掲げる「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する。」という理念に共感し、2021年3月より地方創生パートナーとして同地域のまちづくりや人材育成を支援しております。また、同年には今治市に対して「企業版ふるさと納税」を活用した寄付を行うなど、当社にとって今治市は従前より深いつながりを持つ自治体のひとつです。

今治市においても、中堅・中小企業の後継者不在問題の解決が喫緊の課題となっており、経営者が安心して事業承継に取り組める環境づくりが求められています。本連結協定の締結により、セミナーを通じた M&A の啓発活動や、M&A 総合支援プラットフォーム「BATONZ(バトonz)」による支援などを積極的に行い、さらなる地域経済の活性化や地方創生の推進を目指してまいります。

## 株式会社日本 M&A センター 取締役・株式会社バトンズ 取締役 渡部 恒郎 コメント

当社は「FC 今治」への支援を通じて、スポーツを起点とした今治地域のさらなる活性化を支援しており、このたび今治市様との提携のご縁をいただき、大変うれしく思います。

日本 M&A センターグループは創業以来、全国の中堅・中小企業の事業承継や成長戦略をサポートしてまいりました。今回の提携を基盤として、当社グループのリソースを活用した地方創生につながる取り組みをともに進めてまいりたいと思います。

### 【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証一部上場:2127)】

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス  
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階  
事業内容: グループ会社の経営管理等  
設立: 1991 年 4 月  
拠点: 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、広島、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

### 【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、2021 年 4 月に創業 30 周年を迎えました。M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計 7,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人含む)を構えています。

### ◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」  
(対象年度 2020 年、取扱件数 783 件)

### 【株式会社バトンズ】

「BATONZ」は、会社/事業のあとつぎを探すためのプラットフォームを提供しており、2022 年 3 月現在、累計 148,000 ユーザーが登録し、累計成約数は 1,600 件を超える国内最大級の M&A 総合支援プラットフォームです。

会社名: 株式会社バトンズ  
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号  
事業内容: インターネットを利用した M&A マッチング/経営コンサルティングウェブサイトの企画、制作、運営及び管理/M&A に関する各種教育  
設立: 2018 年 4 月

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 [pr@nihon-ma.co.jp](mailto:pr@nihon-ma.co.jp)